

環境と共存し、確かな技術力で
社会と暮らしを支える

Tenox REPORT 46th

第46期 株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日



証券コード 1905

株式会社テノックス

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
証券コード	1905
公告掲載URL	http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 東京都内において発行する日本経済新聞に掲載 して行います。



株式会社 テノックス

〒108-8380
東京都港区芝五丁目25番11号 ヒューリック三田ビル 5F



News & Topics

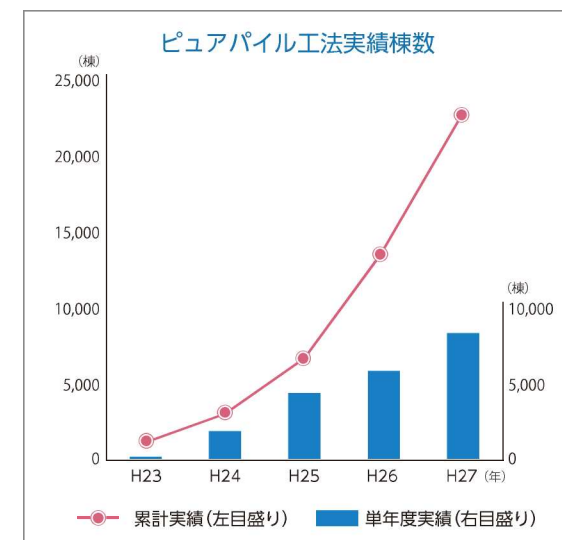


ピュアパイル工法

累計実績2万棟を達成!

ピュアパイル工法は、販売開始して6年目となります。

工法の最大の特徴である高い品質と低コストが、市場に幅広く浸透したことで、平成27年度の実績は8千棟を超えました。また累計実績は2万棟を達成しております。



<http://www.purepile.jp/>



ピュアパイル工法の
くわしい内容は
こちらのURLから

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、第46期株主通信「Tenox REPORT」をお届けし、平成27年度業績のご報告と今後の取り組みについてのご説明を申し上げます。

代表取締役社長 菱山 保



業績のご報告

平成27年度の業績につきましては、受注環境にも恵まれるなかで連結ベースでは公表以来の最高益（経常利益）を達成することができました。また単体ベースでも、創業以来の最高益に次ぐ高い経常利益をあげることができました。

これは、道路インフラ工事や東北震災復興工事などの大規模工事に加え、宿泊施設など民間建設工事が増加したことによるものであります。また、数年前より力

を入れてまいりました戸建て住宅向けに開発したピュアパイル工法が広く市場に受け入れられたことも業績向上の要因のひとつでありました。

この結果、連結売上高は、連結子会社であった株式会社テクノックス九州を持分法適用会社に変更した影響により198億30百万円（前年同期比11.6%減）となりましたが、営業利益は19億62百万円（同27.3%増）、経常利益は19億5百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億57百万円（同45.9%増）となりました。

これもひとえに株主の皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

また、今日の企業に求められる社会的要請のひとつは品質に関するものであります。当社グループは、創業以来の経営理念に「技術志向」を掲げ、絶え間なく施工品質の向上に取り組んでまいりました。これからも、常に良心的な施工を心がけ、社会に役立つ製品を世の中に提供し続けてまいりたいと考えております。

今後の取り組みについて

当社グループは、2020年東京オリンピック・パラリンピック以降の建設投資の縮小を見据え、さまざまな取り組みに着手しております。

一つ目は、海外への事業展開です。昨年、ベトナムのホーチミン市に子会社を設立いたしました。建設資材の販売を手がけるなかで、当社が開発した工法の現地での公的認証の取得を手始めに、広くベトナム市場への普及に努めてまいります。

二つ目は、新たな工法の開発です。当社グループ企業の株式会社複合技術研究所内に戦略企画チームを立ち上げ、あらゆる企業ならびに機関と連携しながら、今まで当社グループが手がけてこなかった事業領域にまで踏み込んだ工法の開発に着手しております。また、新たな事業の芽を生み出すために、材料メーカー、機械メーカー、あるいは大学等の研究機関を含め、さまざまな企業、あらゆる分野での協創を目指し、基礎研究にも取り組んでまいりたいと考えております。

最後に、技能労働者の確保と育成であります。少子高齢化が進むなかで、建設現場での技能労働者の確保は喫緊の課題ではありますが、将来を見据えて、若い人材を積極的に登用・育成し、生産性の向上に努めてまいります。

配当政策と次期の配当について

株主の皆さまへの利益還元につきましては、当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで配当を決定するという方針のもと、連結配当性向20%～30%を目安に実施することで株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

次期の配当は、1株当たり中間14円、期末15円、年間では当期に比べ4円増配の29円を予定しております。なお、当期の期末配当は、1株当たり15円とし、通期では25円となりました。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号	株式会社テノックス
設立	昭和45年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	244人(連結)

役員体制 (平成28年6月29日現在)

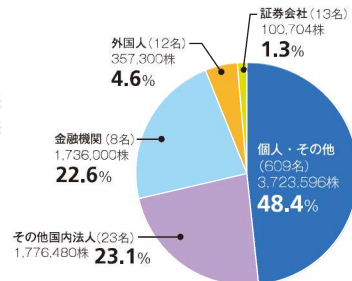
代表取締役社長	菱山 保	執行役員	坂口 卓也
取締役常務執行役員	佐藤 雅之	執行役員	斎藤 光則
取締役執行役員	田中 啓三	執行役員	高橋 勝規
取締役執行役員	齋藤 貴	執行役員	倉島 孝
取締役執行役員	堀切 節	執行役員	児玉 勝久
取締役(監査等委員)	里見 雄冊	執行役員	又吉 直哉
取締役(監査等委員)	大森 勇一		
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔		

- ※1. 当社は監査等委員会設置会社へ平成28年6月29日をもって移行しました。
 ※2. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※3. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 21,640,000株
 発行済株式総数 7,026,348株
 (自己株式667,732株を除く)
 株主数 665名



※自己株式667,732株については個人・その他に含めています。

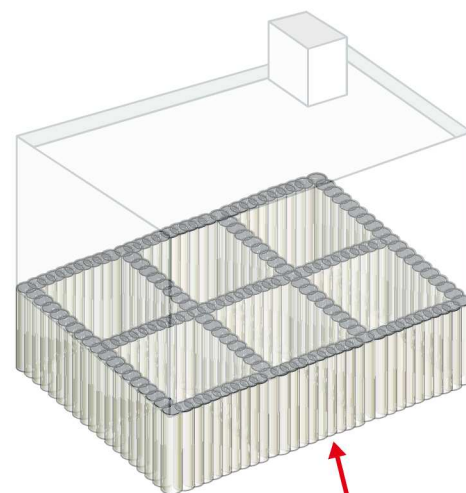
株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
住商セメント株式会社	432,000	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	400,600	5.70
有限会社福田商事	383,000	5.45
株式会社みずほ銀行	331,980	4.72
三菱商事株式会社	317,020	4.51
テノックス従業員持株会	302,040	4.29
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.60
樽澤 憲行	233,840	3.32
太洋基礎工業株式会社	230,000	3.27
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	228,966	3.25

※当社は自己株式を667,732株保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

地震時の液状化対策にテノックスの格子状地盤改良が選ばれています

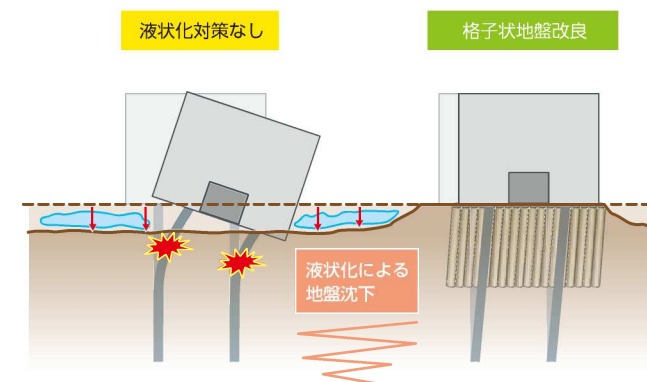
水位が高く、緩い砂が堆積した地層は、大地震時に液状化現象が発生しやすく、噴砂、沈下等により建物やインフラなどに様々な被害を及ぼすことがあります。

テノックスの格子状地盤改良は、このような地盤に対して、高品質な地盤改良体を格子状に配置することで、地盤の剛性を高め、液状化による被害を軽減します。



格子状地盤改良が造成された建物のイメージ

イメージ図



◆地盤改良施工事例

大型宿泊施設 (千葉県浦安市)

ここでは、湾岸地区に建設される大型宿泊施設の液状化対策として、当社の地盤改良工法が採用され、平成28年5月に完了しております。



売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



連結貸借対照表

(単位：千円)		
	前期末 平成27年3月31日現在	当期末 平成28年3月31日現在
● 資産の部		
流動資産	13,751,033	13,807,846
固定資産	3,159,193	2,673,878
有形固定資産	2,673,094	1,990,462
無形固定資産	104,811	63,605
投資その他の資産	381,287	619,810
資産合計	16,910,227	16,481,724
● 負債の部		
流動負債	5,804,838	5,552,388
固定負債	1,290,611	590,656
負債合計	7,095,450	6,143,045
● 純資産の部		
株主資本	8,940,270	10,061,250
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,382,063
利益剰余金	5,163,024	6,277,258
自己株式	△ 279,972	△ 308,971
その他の包括利益累計額	35,969	20,868
その他有価証券評価差額金	30,368	13,177
為替換算調整勘定	5,600	7,691
新株予約権	35,983	53,967
非支配株主持分	802,553	202,592
純資産合計	9,814,776	10,338,679
負債純資産合計	16,910,227	16,481,724

(注) 当期より連結範囲の変更を行っております。

連結損益計算書

(単位：千円)		
	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	22,427,809	19,830,128
売上原価	18,834,417	16,296,555
売上総利益	3,593,392	3,533,573
販売費及び一般管理費	2,051,785	1,570,990
営業利益	1,541,606	1,962,582
営業外収益	80,321	37,417
営業外費用	11,277	94,083
経常利益	1,610,650	1,905,916
特別利益	32,987	8,020
特別損失	10,213	13,043
税金等調整前当期純利益	1,633,424	1,900,892
法人税等	545,896	649,472
当期純利益	1,087,528	1,251,420
非支配株主に帰属する当期純利益	225,678	△ 5,910
親会社株主に帰属する当期純利益	861,849	1,257,331

(注) 当期より連結範囲の変更を行っております。

主な経営指標(連結)

	前期	当期
自己資本当期純利益率(ROE)	10.0%	13.2%
自己資本比率(期末)	53.1%	61.2%